

# 下諏訪町財務状況報告書

新地方公会計制度に基づく財務書類4表（平成24年度普通会計）



平成25年11月  
下諏訪町

# 目次

	ページ
1. 新地方公会計制度の導入について	1
2. 財務書類4表の概要	1
3. 財務書類4表の関係	2
4. 貸借対照表	3
普通会計 貸借対照表 (24年度決算分)	
当町の概要	
5. 行政コスト計算書	11
普通会計 行政コスト計算書 (24年度決算分)	
当町の概要	
6. 純資産変動計算書	16
普通会計 純資産変動計算書 (24年度決算分)	
当町の概要	
7. 資金収支計算書	20
普通会計 資金収支計算書 (24年度決算分)	
当町の概要	
8. 財務書類を活用した分析	24
主な指標の一覧表	
各指標の算出根拠と当町の状況	
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	
(2) 歳入額対資産比率	
(3) 資産老朽化比率	
(4) 受益者負担比率	
(5) 行政コスト対公共資産比率	
(6) 行政コスト対税収等比率	
(7) 地方債の償還可能年数	
(8) 住民一人当たりの額	
参考資料 類似団体との比較 (23年度決算分)	30
附属資料、明細等 (24年度決算分)	33
・有形固定資産明細表	
・主な施設の状況	
・投資及び出資金明細表	
・貸付金明細表	
・基金等明細表	
・長期延滞債権及び未収金明細表	



## 1. 新地方公会計制度の導入について

下諏訪町では、平成 21 年度まで総務省の統一的な作成手法（旧総務省方式）に基づき、普通会計にかかる貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書を作成、公表してきました。他市町村でも同様の取組みがされてきましたが、全国的な自治体の財政状況悪化をきっかけに、資産や債務を総合的かつ長期的に把握し、財務諸表の適切な開示と透明性の確保に加え、今後の行財政経営に活用すべく、更なる制度充実に向けた取組みが求められてきました。

このような背景から、平成 18 年に国の財務書類に準拠した公会計モデルの導入に向け、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が公表され、一定の準備期間において全ての自治体が新地方公会計制度に基づく財務諸表の整備を行うこととなりました。

整備スケジュールの中で、町村においては平成 22 年度決算分から 4 つの財務書類の作成を行うこととされ、歳入歳出という現金の動きだけでなく、現時点で把握できる資産や債務を適切に管理・把握したうえで、発生主義、複式簿記の考え方を含めた企業会計的手法により整備することとされています。

当町では決算統計等の集計データが活用可能な「総務省改訂モデル」を採用し、平成 22 年度会計分から作成してホームページ上での公表を行っておりますが、この度、平成 24 年度普通会計の財務書類 4 表を作成し、その概要を財務状況報告書としてまとめました。

## 2. 財務書類 4 表の概要

①貸借対照表 (バランスシート)	住民サービスを提供するための財産(資産)の保有状態と、その資産に対する負債がどの程度あるか、またどのような財源(純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
②行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
③純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す一覧表です。
④資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動(『経常的収支の部』『公共資産整備収支の部』『投資・財務的収支の部』)に区分して表示した一覧表です。

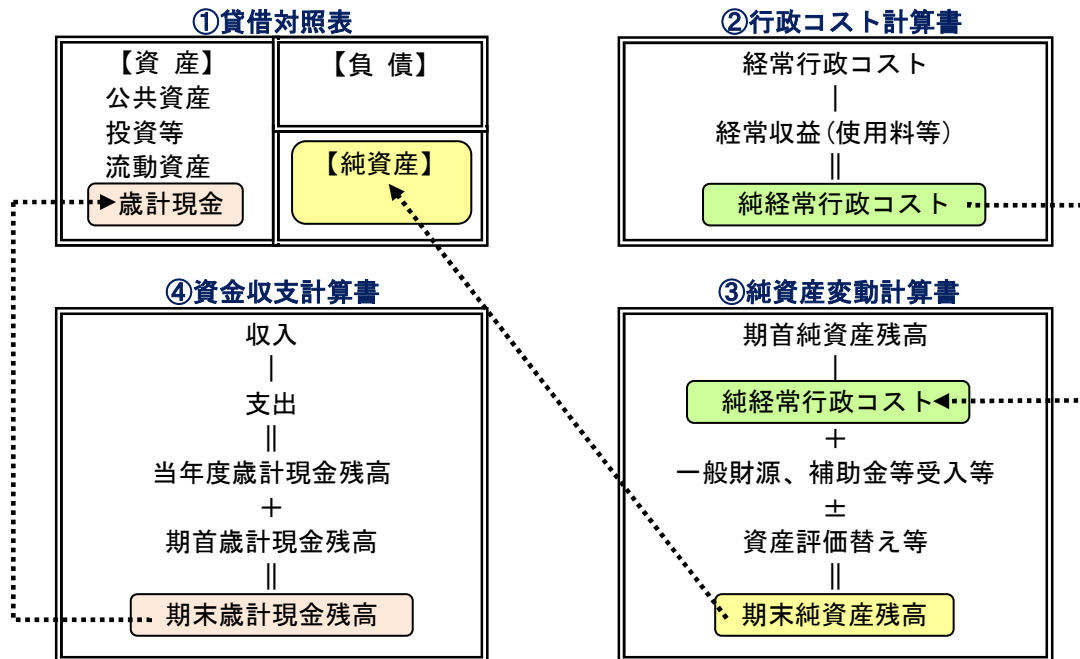
新地方公会計制度により作成する財務書類は上記の4種類で構成されます。

(注)本報告書の財務諸表4表では千円単位での金額表記となっておりますが、当町の概要などの説明の中では、金額を把握しやすくするために、100万円単位で端数処理をしての説明に置き換えています。

### 3. 財務書類4表の関係

改訂モデルによる4種類の財務書類がどのように関わっているのか図表1で示しています。

[図表1 財務書類4表の関係]



「①貸借対照表」は、左側が財産、右側が財源となっており、必ず左右の合計額が一致するため、純資産が減少するということは資産の減少あるいは負債の増加ということになります。逆に純資産が増加するということは、資産の増加あるいは負債の減少ということです。この純資産は国・県からの補助金や町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが「③純資産変動計算書」となります。

「③純資産変動計算書」における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源、補助金受入等（純資産のプラス要因）のため、純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る（一般財源、補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）と純資産が減少し、将来世代への負担である負債を増加させることとなります。逆に一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る（一般財源、補助金等で純経常行政コストを賄いきったうえで余剰が生じる）と純資産が増加し、将来世代の負担である負債を減少させることとなります。

「②行政コスト計算書」は「③純資産変動計算書」における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

「④資金収支計算書」は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は「①貸借対照表」の歳計現金残高と必ず一致することから、歳計現金の増減明細ということになります。

以上のことから、財務書類4表はそれぞれ関連を持ちながら、有機的に結びついていることがわかります。

## 4. 貸借対照表

対 象…普通会計（当町では一般会計のみ）

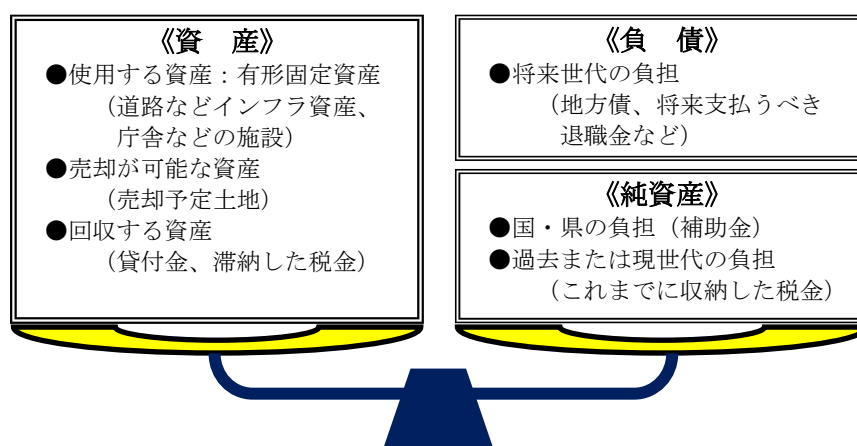
基礎数値…決算統計数値（昭和44年度以降の普通建設事業費ほか）、  
健全化判断比率算定シート数値、決算書数値

基 準 日…平成25年3月31日現在（出納整理期間の現金の出入りを含む。）

貸借対照表は、町が住民サービスを提供するために現在保有している全ての財産（資産）に対し、今後将来世代が負担する債務（負債）と今までにどのような財源（純資産）により負担してきたのかを表す財務書類です。純資産に計上される主な項目は補助金や一般財源のため、保有財産の財源として見た場合、純資産は『過去または現在までの世代が負担した部分』で、負債は『将来世代が負担する部分』という見方ができます。

なお、貸借対照表は資産合計と負債・純資産合計の金額が必ず一致し、図表2のように左右のバランスがとれていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

【図表2】 貸借対照表の構成



【貸借対照表計上項目の内容】

資産の部	公共資産	(1)有形固定資産		町が保有する土地の時価評価額（再調達価額）と整備した建物などの取得原価を減価償却した額を計上。
		(2)売却可能資産		有形固定資産のうち低未利用のため売却が可能な資産で、長期貸付用地を除く普通財産の年度末の時価評価額を計上。
	投資等	(1)投資及び出資金	投資及び出資金	団体や法人への出資金や有価証券の実質価額を算定して計上。
			投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が30%以上低下した場合に計上。
		(2)貸付金		医療費資金貸付金、他会計貸付金の額を計上。
		(3)基金等		年度末の特定目的基金、定額運用基金の残高を計上
		(4)長期延滞債権		納付・回収期限から1年以上経過した収入未済額で、町税・使用料・手数料・負担金などの額を計上。
	(5)回収不能見込額		貸付金・長期延滞債権のうち将来回収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれる額を計上。	

資産の部	流動資産	(1) 現金預金	財政調整基金	年度間の財源不均衡を調整するため、すぐに現金化できる流動性が高い基金で、年度末の基金残高を記載。
			減債基金	町債の返済を繰上償還時などに計画的に行うための資金として積立てしている基金で、年度末残高を記載。
			歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額を記載。
		(2) 未収金	地方税	町税の収入未済額のうち、現年調定分（滞納期間が1年未満）の額を計上。
			その他	町税以外（使用料・手数料・負担金など）の収入未済額のうち、現年調定分（滞納期間が1年未満）の額。
			回収不能見込額	未収金のうち、将来回収不能（不納欠損）となる可能性が高いと見込まれる額を計上。

負債の部	固定負債	(1) 地方債	国や市中銀行等から借入れた年度末の町債元金残高から、翌年度返済予定の元金の額を差し引いた額を計上。
		(2) 長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされる額で、期末日より1年以内の支出予定額を除いた額を計上。
		(3) 退職手当引当金	町職員が年度末に普通退職すると仮定した場合の支払総額。当町は退職手当組合加入団体のため、組合への積立額持分相当額を計上。
		(4) 損失補償等引当金	財政健全化法の将来負担比率で算定された一般会計負担見込額で上記(2)の長期未払金を除いた額を計上。
	流動負債	(1) 翌年度償還予定地方債	国や市中銀行等から借入れた町債元金で、翌年度返済予定の額を計上。
		(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額。
		(3) 未払金	債務負担行為のうち翌年度以降の支出予定額を計上。
		(4) 翌年度支払予定退職手当	退職手当組合加入の当町では、全額を退職手当引当金に計上するため、この項目には記載されません。
		(5) 賞与引当金	翌年度に支払われる予定の6月分賞与（期末・勤勉手当）のうち、当年度の負担相当額（4/6ヵ月分）を計上。

純資産の部	1 公共資産等整備国県補助金等	公共資産などの資産形成の財源に充てられた国庫支出金・県支出金の合計額を計上。 ※建物などの整備の財源となったものは減価償却します。
	2 公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資等の財源のうち国県支出金や地方債を除いた一般財源の額を計上。
	3 その他一般財源等	上記2公共資産等整備一般財源等以外の一般財源の額で、翌年度以降に自由に使用できる財源を記載。 ※数値がマイナスの場合は、翌年度以降に一般財源で負担しなければならない額（財源拘束状態）となります。
	4 資産評価差額	資産の評価替えを行った場合の売却可能価額と帳簿価額との差額や、寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額を計上。

※注記	※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体等に対して補助金や負担金を支出し、その支出金で整備された資産の額で、有形固定資産と同様の算定。
	※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表本表の長期未払金、未払金の計上以外で、将来負担となる可能性がある債務保証または損失補償の額を計上。 ※今すぐに負担が発生するものではありません。
	※3 地方債残高	地方債残高のうち、将来の交付税算定の基礎である基準財政需要額で措置されることが見込まれる額を計上。
	※4 普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化法による「将来負担比率」算定に使用した数値を記載。
	※5 土地及び減価償却累計額	貸借対照表本表の有形固定資産のうち、内数としての土地時価評価額と償却対象資産の減価償却累計額を記載。

[普通会計貸借対照表]

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,647,030
①生活インフラ・国土保全	20,366,978	(2) 長期未払金	
②教育	15,285,795	①物件の購入等	0
③福祉	1,870,646	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,021,267	③その他	0
⑤産業振興	2,268,313	長期未払金計	0
⑥消防	285,622	(3) 退職手当引当金	1,643,588
⑦総務	1,627,144	(4) 損失補償等引当金	1,716,011
有形固定資産計	43,725,765	固定負債合計	11,006,629
(2) 売却可能資産	342,652		
公共資産合計	44,068,417		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	534,870
①投資及び出資金	164,335	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 10,000	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	154,335	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	1,273,314	(5) 賞与引当金	69,480
(3) 基金等		流動負債合計	604,350
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,100,717	負債合計	11,610,979
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	84,334		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,185,051		
(4) 長期延滞債権	112,522		
(5) 回収不能見込額	△ 38,342		
投資等合計	2,686,880		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,005,084		
②減債基金	69,485		
③歳計現金	325,227		
現金預金計	1,399,796		
(2) 未収金			
①地方税	45,387		
②その他	2,220		
③回収不能見込額	△ 17,110		
未収金計	30,497		
流動資産合計	1,430,293		
資 産 合 計	48,185,590		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	2,567,061
		2 公共資産等整備一般財源等	42,394,648
		3 その他一般財源等	△ 5,774,570
		4 資産評価差額	△ 2,612,528
		純 資 産 合 計	36,574,611
		負債・純資産合計	48,185,590

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	376,209 千円
	②教育	8,667 千円
	③福祉	68,989 千円
	④環境衛生	41,430 千円
	⑤産業振興	250,572 千円
	⑥消防	5,228 千円
	⑦総務	21,785 千円
	計	772,880 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	21,925 千円
	②地方債	70,635 千円
	③一般財源等	680,320 千円
	計	772,880 千円
※ 2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	1,373,913 千円
	②債務保証又は損失補償	4,901,053 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	0 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,368,553千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,768,407 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	8,181,900 千円	8,181,900 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	1,175,394 千円		1,175,394 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	336,670 千円		336,670 千円
退職手当負担見込額	1,643,588 千円	1,643,588 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,430,855 千円	1,716,011 千円	714,844 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	10,070,118 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,412,115 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	857,260 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,800,743 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,698,289 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は21,959,934千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,439,711千円です。

当町の概要

【資産】

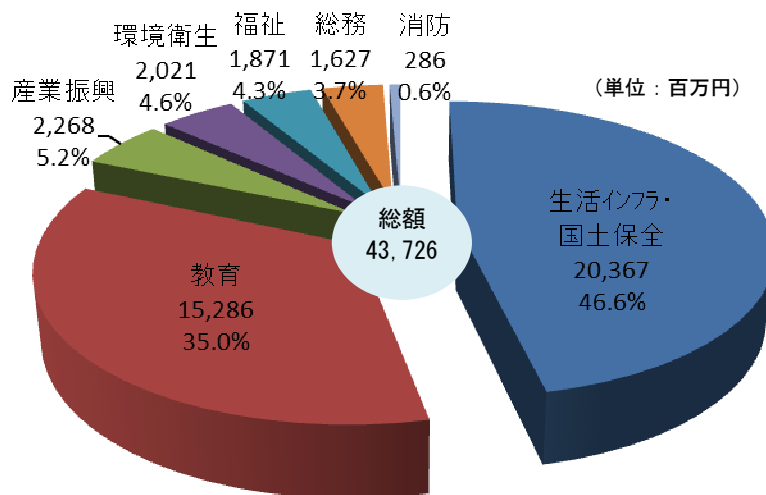
●公共資産

資産総額 481 億 8,600 万円に対し、公共資産合計は 440 億 6,900 万円であり、資産総額の 91.5%を占めています。「有形固定資産」は 437 億 2,600 万円で、提供する住民サービスの種類が多岐にわたるため、どの分野の資産を保有しているかが把握できます。

金額の大きい順に生活インフラ・国土保全が 203 億 6,700 万円（構成比 46.6%）、教育が 152 億 8,600 万円（同 35.0%）となっています（図表 3 参照）。このことから、道路や公園などの整備（生活インフラ・国土保全）、小中学校・図書館・文化センター・体育館などの整備（教育）に力を入れてきたことがわかります。

売却可能資産は、3 億 4,300 万円を計上しており、今後これらの処分もしくは利活用を検討していく必要があります。

【図表 3】有形固定資産の行政目的別割合



【図表 4】有形固定資産の対前年度比較表

改訂モデル項目	H24 数値	H23 数値	比較増減
生活インフラ・国土保全	203 億 6,700 万円	201 億 4,200 万円	2 億 2,500 万円
教育	152 億 8,600 万円	151 億 円	1 億 8,600 万円
福祉	18 億 7,100 万円	19 億 9,500 万円	△1 億 2,400 万円
環境衛生	20 億 2,100 万円	21 億 700 万円	△8,600 万円
産業振興	22 億 6,800 万円	23 億 9,800 万円	△1 億 3,000 万円
消防	2 億 8,600 万円	2 億 7,700 万円	900 万円
総務	16 億 2,700 万円	17 億 4,200 万円	△1 億 1,500 万円
計	437 億 2,600 万円	437 億 6,100 万円	△3,500 万円

図表 4 は、有形固定資産の対前年度比較を表しています。前年度よりも有形固定資産全体で 3,500 万円の減となりました。償却資産の減（△9 億 8,300 万円）と、土地の評価額の減（△8 億 9,500 万円）に対し、土地開発公社の赤砂崎用地買収による土地の資産増（5 億 7,300 万円）や、南小学校改築、耐震性貯水槽設置、下諏訪駅公衆便所改修等の施設整備による資産増（12 億 5,500 万円）となり、「生活インフラ・国土保全」「教育」「消防」でプラスになっています。



## ●投資等

投資等は26億8,700万円で資産総額の5.6%を占めています。投資及び出資金のうち町で保有している主なものは、土地開発公社や地域開発公社への出資金、企業や財団法人に対する時価のない出資金・出捐金で1億6,400万円となります。これらはその法人等を通じて行政サービスの提供に活用されているものです。なお、投資損失引当金1,000万円は、連結対象団体である土地開発公社の24年度決算により純資産がマイナスであったことによる影響で、健全性の観点から将来のリスクに備えて計上しているものです。

貸付金は一般会計が温泉事業特別会計へ貸し付けている額として12億7,300万円、基金は特定目的基金と定額運用基金の合計で11億8,500万円となっており、これらは将来の支出に対する財源の備えと見ることができます。

長期延滞債権と貸付金との合計額13億8,600万円のうち、過去の不納欠損実績率を参考に回収不能見込額を3,800万円と見込みました。

## ●流動資産

流動資産は、現金、必要に応じてすぐに使える基金及び税金等の未収金で、14億3,000万円になり、資産総額の2.9%を占めています。現金預金は14億円で、財政調整基金等への積立てにより前年度よりも1億600万円ほど増えています。残高が多いほど今後の財政運営に比較的余裕があるといえます。

未収金は、収入未済額のうち調定年度が現年度(24年度)のもので、町税と町税以外(使用料、手数料、負担金など)に区分して表示します。なお、納付(回収)期限から1年以上経過した債権は「長期延滞債権」に計上されるため、「未収金」は滞納期間が1年未満の債権ということになります。町税とその他を合わせて4,700万円の未収金となりますが、回収不能見込額1,700万円を差し引き、将来の収入として3,000万円を見込んでいます。

## 【負債】

負債合計は116億1,100万円で、負債・純資産全体の24.1%を占めており、内訳としては、地方債の固定負債へ計上している76億4,700万円と流動負債に計上している翌年度償還予定地方債の5億3,500万円の合計で81億8,200万円となります。近年、大型投資的事業(保育園改築、赤砂崎公園整備、小中学校耐震改修、南小改築など)を実施し、その財源として多額の借入れを行っているため増加傾向となっています。

退職手当引当金は、特別職を含む全職員が24年度末で普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額(翌25年度支払予定額を除く)ですが、将来的に職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。当町は、長野県市町村総合事務組合(退職手当組合)に加入しているため、24年度健全化判断比率の算定に用いた将来負担額の16億4,400万円を計上しています。

損失補償等引当金は、土地開発公社からの赤砂崎用地買収に伴い発生した売却損の補てん分について、普通会計が24年度以降実質的に債務負担すべき確定額を計上しています。

賞与引当金は、25年度に支給する6月分賞与のうち、24年12月から25年3月までの4ヶ月分にあたる6,900万円を24年度の債務として計上しています。

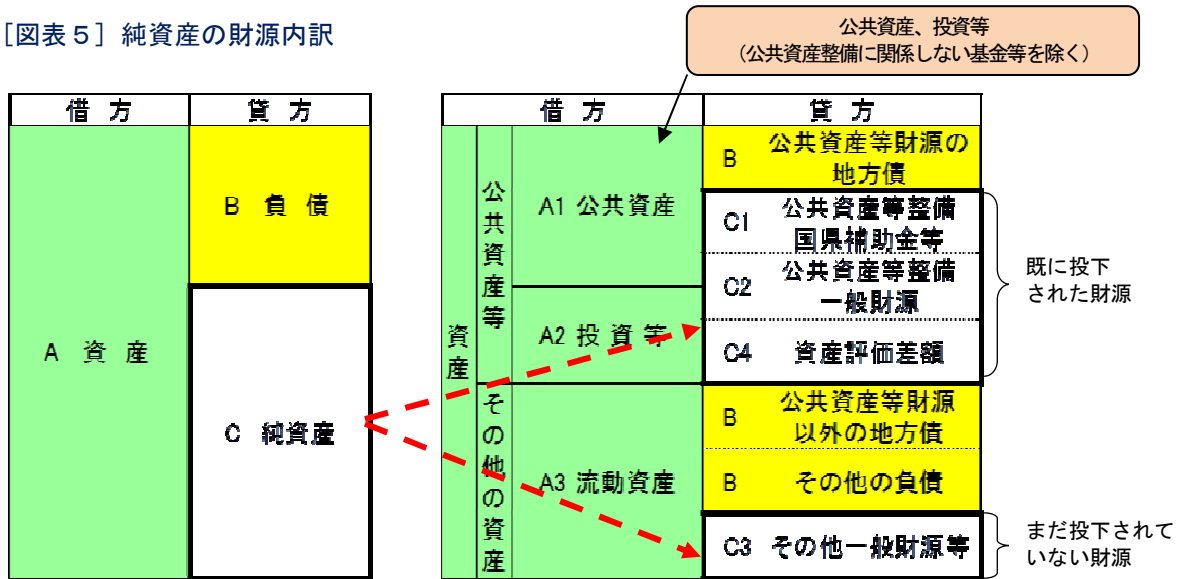
## 【純資産】

純資産は資産から負債を差し引いた額のため、貸借対照表本表を分解し純資産の内訳を表すことで理解しやすくなります。

純資産の合計は365億7,500万円で、負債・純資産全体で75.9%を占めています。

$$\begin{array}{ccc} \text{C} & \text{A} & \text{B} \\ \text{純資産合計} & = & \text{資産合計} - \text{負債合計} \end{array}$$

[図表 5] 純資産の財源内訳



このように、純資産はどのような財源で構成されているのか、公共資産等の財源として既に投下された財源と、まだ投下されていない財源とに区分されています。図表5にしたがって貸借対照表を分解してみると図表6のようになります。

[図表 6] 下諏訪町の貸借対照表の構成

借方			貸方		
資 産 《481億8,600万円》	公共資産等 《467億5,600万円》	A1 公共資産 《440億6,900万円》	B 公共資産等財源の地方債 《44億 600万円》9.4%		
		A2 投資等 《26億8,700万円》	C1 公共資産等整備国庫補助金等 《25億6,700万円》5.5%		
			C2 公共資産等整備一般財源 《423億9,500万円》90.7%		
	その他の資産 《14億3,000万円》	A3 流動資産 《14億3,000万円》	C4 資産評価差額 《△26億1,200万円》△5.6%	B 公共資産等財源以外の地方債 《37億7,600万円》	
				B その他の負債 《34億2,900万円》	
				C3 その他一般財源等 《△57億7,500万円》	

図表6では当町が公共資産等の整備財源をどのように賄っているか把握できます。「公共資産」と「投資等」の合計額467億5,500万円に対して、9.4%を地方債、5.5%を国庫補助金等で賄い、残りの85.1%は一般財源等により負担したことになります。

C4の、資産評価差額は①24年度末時点における売却可能資産の評価差額△2,100万円、②有形固定資産(土地)の時価評価による評価差額△8億9,400万円、③土地開発公社から買収した赤砂崎用地関係の取得価格と24年度末評価額との差額1,700万円を合計した

△8 億 9,800 万円の評価減が前年度までの資産評価差額△17 億 1,400 万円にプラスされ、△26 億 1,200 万円となっています。

また C3 の、その他一般財源等はマイナス表示となっています。数値がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち 57 億 7,500 万円については使途がすでに拘束されていることとなります。これは退職手当引当金や赤字地方債（臨時財政対策債や減税補てん債）など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表していますが、特に赤字地方債については地方交付税の代替措置として発行が認められたもので、償還財源は将来の地方交付税収入により賄えることが見込まれています。

翌年度以降に自由に財源として活用できる純資産がマイナスであるという状況（すでに将来の税収等の一部財源が拘束されていること）については、当町が例外的なわけではなくほとんどの自治体でマイナス数値となるのが通常です。

### 【注記情報】

- ※1 当町では他団体及び民間への支出金で形成された資産が 7 億 7,300 万円あり、町が整備した公共資産 440 億 6,900 万円の 1.8%相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されていることとなります。また、そのうち生活インフラ・国土保全が 3 億 7,600 万円で 50%程を占めています。
- ※2 債務負担行為に関する情報では、南小学校改築事業に係るものが 13 億 7,400 万円、土地開発公社や地域開発公社へ債務保証又は損失補償を行っているものが 49 億 100 万円ですが、直ちに負担が発生するものではありません。
- ※3 地方債残高では、81 億 8,200 万円のうち 53 億 6,900 万円については将来の交付税算定基礎に含まれることが見込まれています。
- ※4 将来負担額の状況は、137 億 6,800 万円の将来負担に対して 100 億 7,000 万円の将来負担軽減資産があり、差額の 36 億 9,800 万円が普通会計の実質的な負担額となっています。
- ※5 有形固定資産は、計 437 億 2,600 万円のうち土地の再調達価額が 219 億 6,000 万円のため、償却資産は 217 億 6,600 万円です。これに対して減価償却累計額は 214 億 4,000 万円であることから、償却資産の取得価額 432 億 600 万円（217 億 6,600 万円+214 億 4,000 万円）に対して 49.6%の減価償却が進んでいることとなります。

次ページには、貸借対照表本表の対前年度比較表（図表 7）を掲載し、参考として町民一人当たりの金額を記載しています。

【図表7】 貸借対照表の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

		借			方			貸			方		
決算年度		総額(千円)		町民一人当たりの額(千円)		増減額		24年度		23年度		増減額	
		24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
<b>【資産の部】</b>													
1	公共固定資産	20,366,978	20,142,467	941	924,511	932	932	7,647,030	6,787,999	859,031	353	314	39
(1)	有形固定資産	15,285,795	15,099,833	706	185,962	698	698	0	0	0	0	0	0
	① 生活インフラ・国土保全	1,870,646	1,994,872	86	124,226	92	92	0	0	0	0	0	0
	② 教育	2,021,267	2,106,569	93	85,302	97	97	0	0	0	0	0	0
	③ 環境	2,268,313	2,397,885	105	129,572	111	111	0	0	0	0	0	0
	④ 産業	285,622	277,271	13	8,351	13	13	1,643,588	1,648,595	△ 5,007	76	76	0
	⑤ 消防	1,627,144	1,742,091	75	114,947	81	81	1,716,011	1,383,058	332,953	79	64	15
	⑥ 消防	43,725,765	43,760,988	2,019	△ 35,223	2,019	2,019	11,006,629	9,819,652	1,186,977	508	454	54
	⑦ 総務	(21,959,934)	(22,266,974)	(1,014)	(△ 307,040)	(1,030)	(△ 16)	(22.8%)	(20.4%)	(2.5%)	(22.8%)	(20.4%)	(2.5%)
	有形固定資産計	342,652	358,988	16	△ 16,336	17	△ 1						
(2)	売却可能資産	44,068,417	44,119,976	2,035	△ 51,559	2,041	△ 6						
	公共固定資産合計	(91.5%)	(91.6%)	(91.5%)	(△ 0.1%)	(91.7%)	(△ 0.2%)						
2	流動資産	164,335	164,335	8	0	8	0	534,870	633,515	△ 98,645	25	30	△ 5
(1)	投資及び出資金	△ 10,000	△ 10,000	△ 1	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	0
	① 投資及び出資金	154,335	154,335	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0
	② 投資及び出資金	1,273,314	1,273,314	59	0	59	0	0	0	0	0	0	0
(2)	基金	0	0	0	0	0	0	69,480	69,536	△ 56	3	3	0
	① 退職手当目的基金	1,100,717	1,157,531	51	△ 56,814	53	△ 2	604,350	703,051	△ 98,701	28	33	△ 5
	② その他特定目的基金	0	0	0	0	0	0	(1.3%)	(1.5%)	(△ 0.2%)	(1.3%)	(1.5%)	(△ 0.2%)
	③ 土地開発基金	84,334	84,599	4	△ 265	4	0						
	④ その他定額運用基金	0	0	0	0	0	0						
	⑤ 退職手当組合積立金	0	0	0	0	0	0						
	基金等	1,185,051	1,242,130	55	△ 57,079	57	△ 2						
(3)	長期延滞債権	112,522	121,619	5	△ 9,097	6	△ 1						
(4)	回収不能見込額	△ 38,342	△ 47,077	8,735	△ 8,735	△ 2	△ 2						
	投資等合計	2,686,880	2,744,321	124	△ 57,441	127	△ 3						
		(5.6%)	(5.7%)	(5.6%)	(△ 0.1%)	(5.7%)	(△ 0.1%)						
3	流動負債	1,005,084	903,957	47	101,127	42	5	2,567,061	2,390,737	176,324	119	110	9
(1)	財政調整基金	69,485	69,456	29	29	3	3						
	① 財政調整基金	325,227	316,521	15	8,706	15	0	42,394,648	42,392,568	2,080	1,968	1,961	△ 3
	② 歳計	1,399,796	1,289,934	65	109,862	60	5						
(2)	未収	45,387	54,656	2	△ 9,269	2	0						
	① 地方税	2,220	2,307	0	△ 87	0	0						
	② その他	△ 17,110	△ 22,851	△ 1	5,741	△ 1	△ 1						
	③ 回収不能見込額	30,497	34,112	1	△ 3,615	1	0						
	流動負債合計	1,430,293	1,324,046	66	106,247	61	5						
		(3.0%)	(2.7%)	(3.0%)	(0.2%)	(2.7%)	(0.2%)						
	負債合計	48,185,590	48,188,343	2,225	△ 2,753	2,229	△ 4						
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)						
	負債・純資産合計							48,185,590	48,188,343	△ 2,753	2,225	2,229	△ 4
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)						
<b>【純資産の部】</b>													
1	公共資産等整備国県補助金等							2,567,061	2,390,737	176,324	119	110	9
2	公共資産等整備一般財源等							42,394,648	42,392,568	2,080	1,968	1,961	△ 3
3	その他一般財源等							△ 5,774,570	△ 5,404,068	△ 370,502	△ 267	△ 250	△ 17
4	資産評価差額							△ 2,612,528	△ 1,713,597	△ 898,931	△ 121	△ 79	△ 42
	純資産合計	36,574,611	37,665,640	1,091,029	△ 1,091,029	1,689	△ 53						
		(75.9%)	(78.2%)	(75.9%)	(△ 2.3%)	(78.2%)	(△ 2.2%)						
	負債・純資産合計							48,185,590	48,188,343	△ 2,753	2,225	2,229	△ 4
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)						

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。(H25.3.31・21.655、H24.3.31現在：21.622人)

## 5. 行政コスト計算書

対 象…普通会計（当町では一般会計のみ）

基礎数値…決算統計数値、健全化判断比率算定シート数値、貸借対照表数値  
決算書数値

期 間…平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

行政コスト計算書は、1 年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。構成要素を「経常行政コスト」と「経常収益」の 2 つに分け、縦方向に性質別（計上内容別）、横方向に目的別（行政分野別）の金額をマトリックス形式で表示しています。

次ページには平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までにおける当町普通会計分の行政コスト計算書を掲載しており、これを構成要素ごとに簡略化してまとめたものが図表 8、図表 9 となります。なお、参考として町民一人当たりにより要したコストと収入についても算出しています。

[図表 8] 経常行政コスト性質別の内訳

性質別	コストの内容	行政コスト総額	町民一人当たり行政コスト
1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入、賞与引当金	13 億 1,000 万円	6 万 500 円
2 物にかかるコスト	物件費（消耗品、光熱水費など）、委託料、維持補修費、減価償却費	22 億 3,900 万円	10 万 3,400 円
3 移転支出的なコスト	扶助費（社会保障給付）、負担金補助金、他会計への繰出金など	25 億 7,000 万円	11 万 8,700 円
4 その他のコスト	支払利息（町債の利子償還、一時借入金利子）、回収不能見込額	9,400 万円	4,400 円
計		62 億 1,300 万円	28 万 7,000 円

※町民一人当たりは、住民基本台帳関係年報報告数値（平成 25 年 3 月 31 日現在人口 21,655 人）で算出。

[図表 9] 経常収益内訳

収入科目	収入の内容	収入総額	町民一人当たり収入額
1 使用料・手数料	公共施設利用時の使用料、保育料、証明書の発行手数料など	2 億 4,300 万円	1 万 1,200 円
2 分担金・負担金・寄附金	他団体からの負担金、個人からの寄附金など	1,000 万円	500 円
計		2 億 5,300 万円	1 万 1,700 円

※町民一人当たりは、住民基本台帳関係年報報告数値（平成 25 年 3 月 31 日現在人口 21,655 人）で算出。

[普通会計行政コスト計算書]

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

(単位：千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	1,135,248	18.3%	93,166	147,779	276,544	58,986	79,512	13,193	374,758	91,310			0
(2) 退職手当引当金繰入等	105,428	1.7%	6,763	13,334	31,115	5,833	7,916	0	37,992	2,475			0
(3) 賞与引当金繰入額	69,480	1.1%	4,362	8,958	18,251	4,326	4,814	0	23,020	5,749			0
小計	1,310,156	21.1%	104,291	170,071	325,910	69,145	92,242	13,193	435,770	99,534			0
(1) 物件費	1,222,664	19.7%	42,681	353,401	153,336	291,119	163,743	9,106	203,976	5,302			0
(2) 維持補修費	32,943	0.5%	7,546	8,546	1,207	1,719	2,370	2,092	9,463	0			
(3) 減価償却費	983,243	15.8%	235,068	318,514	79,629	133,199	156,811	15,492	44,530				
小計	2,238,850	36.0%	285,295	680,461	234,172	426,037	322,924	26,690	257,969	5,302			0
(1) 社会保障給付	856,359	13.8%		12,629	845,544	186							
(2) 補助金等	871,413	14.0%	169,447	25,847	157,808	76,995	117,781	242,386	79,470	1,679			0
(3) 他会計等への支出額	806,114	13.0%	210,497	0	594,617	0	0	1,000	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	34,131	0.5%	0	0	104	0	31,111	2,916	0	0			0
小計	2,570,017	41.4%	379,944	38,476	1,598,073	77,181	148,892	246,302	79,470	1,679			0
(1) 支払利息	96,585	1.6%									96,585		
(2) 回収不能見込計上額	△ 2,284	0.0%										△ 2,284	
(3) その他行政コスト	291	0.0%		291									
小計	94,592	1.5%	0	291	0	0	0	0	0	0	96,585	△ 2,284	0
経常行政コスト a	6,213,615		769,530	889,299	2,158,155	572,363	564,058	286,185	773,209	106,515	96,585	△ 2,284	0
(構成比率)			12.4%	14.3%	34.7%	9.2%	9.1%	4.6%	12.4%	1.7%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	243,436	2,069	11,921	131,763	62,493	9	0	20,675	0	0	0	0	14,506
2 分担金・負担金・寄附金	c	9,707	0	0	7,324	0	33	0	0	0	0	0	0	2,350
経常収益合計	d	253,143	2,069	11,921	139,087	62,493	42	0	20,675	0	0	0	0	16,856
(d/a)		4.07%	0.3%	1.3%	6.4%	10.9%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-d		5,960,472	767,461	877,378	2,019,068	509,870	564,016	286,185	752,534	106,515	96,585	△ 2,284	0	△ 16,856

当町の概要

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経常的なコストの額は62億1,300万円(図表8)です。また、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担として2億5,300万円(図表9)の収入があることがわかります。

一見すると大幅なコスト超過に見受けられますが、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収入が経常収益に含まれないためであり、この差額(純経常行政コスト)59億6,000万円を地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄うことになります。

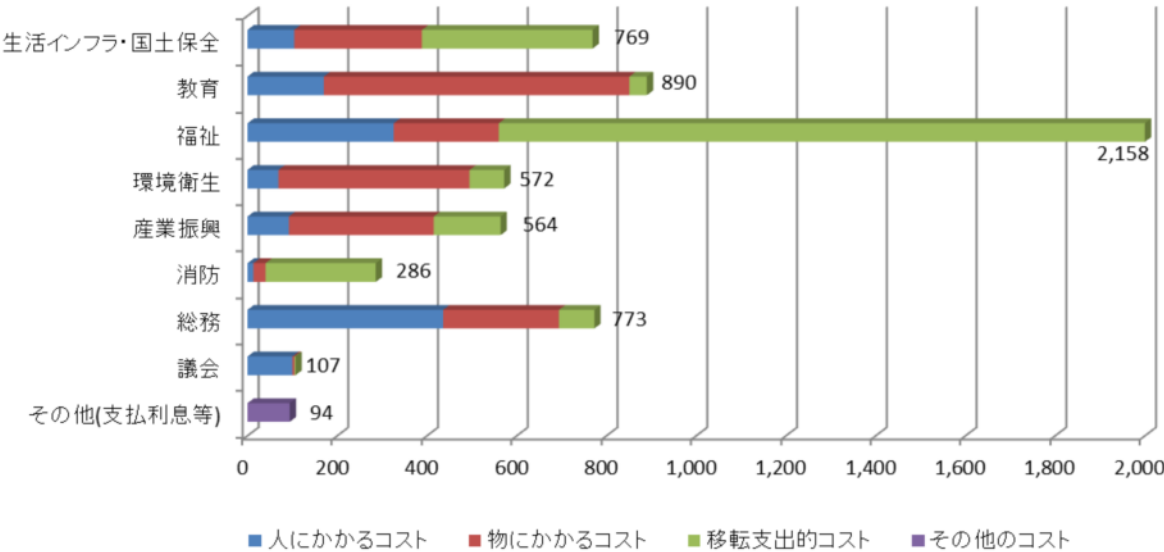
図表10は行政コスト計算書を集約したもので、経常的な行政コストを性質別と行政目的別に百万円単位で記載しており、図表11は経常的な行政コストを目的別(行政分野別)にグラフ化しています。

[図表10] 経常行政コスト性質別・目的別内訳

(単位：百万円)

目的\性質	人にかかるコスト		物にかかるコスト		移転支出的なコスト		その他のコスト		計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活・国土	104	7.9%	285	12.8%	380	14.8%	—	—	769	12.4%
教育	170	13.0%	681	30.4%	39	1.5%	—	—	890	14.3%
福祉	326	24.9%	234	10.5%	1,598	62.2%	—	—	2,158	34.7%
環境衛生	69	5.3%	426	19.0%	77	3.0%	—	—	572	9.2%
産業振興	92	7.0%	323	14.4%	149	5.8%	—	—	564	9.1%
消防	13	1.0%	27	1.2%	246	9.5%	—	—	286	4.6%
総務	436	33.3%	258	11.5%	79	3.1%	—	—	773	12.5%
議会	100	7.6%	5	0.2%	2	0.1%	—	—	107	1.7%
支払利息	—	—	—	—	—	—	97	—	97	1.5%
回収不能額	—	—	—	—	—	—	△3	—	△3	
計	1,310	100.0%	2,239	100.0%	2,570	100.0%	94	—	6,213	100.0%

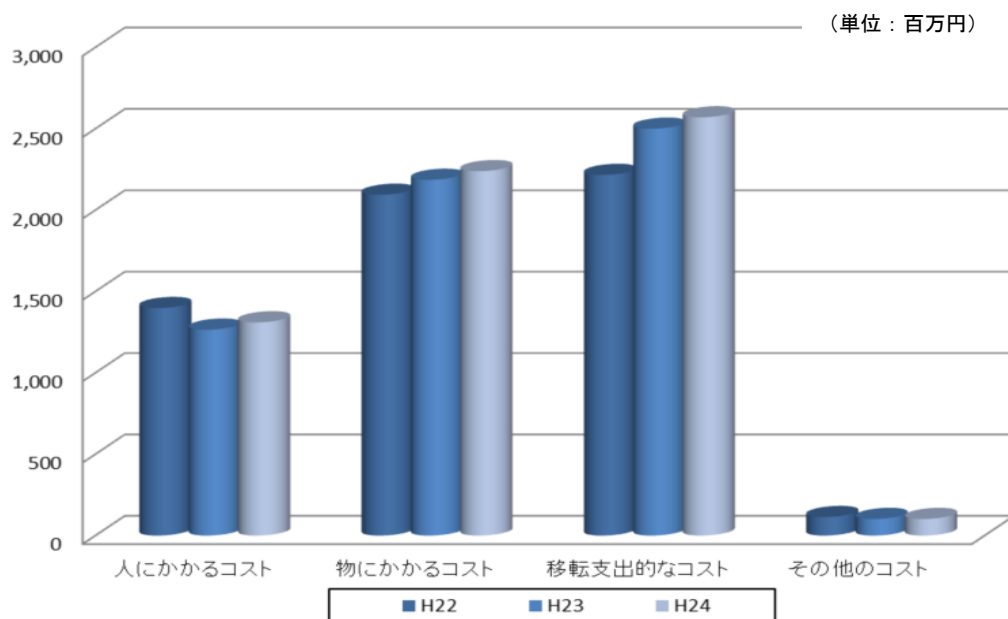
[図表11] 経常行政コスト性質別・目的別内訳(グラフ)



当町では、人にかかるコストは、総務、福祉の分野で、物にかかるコストは、教育、環境衛生、産業振興の分野で、移転支的コストは、福祉、生活インフラ・国土保全、消防といった分野で経常行政コストの比率が高くなっています。(図表10参照)

図表11からは、前年度同様、特に福祉の分野で経常行政コストを要していることがわかります。医療給付事業、介護保険事業、障害者福祉関連事業などの社会保障給付(決算統計では扶助費)に対する支出額が増加の要因となっています。

[図表12] 経常行政コスト目的別経年比較表(平成22~24年度)



図表12は経常行政コストを近年3ヵ年分の経年比較をグラフ化したものです。経常行政コスト全体では対前年度1億6,800万円の増額となっており、その他のコスト以外のコストにおいて増加傾向となっています。

なお、経常収益は対前年度で約4,800万円減の結果となりました。そのうち福祉関係(児童保護費徴収金)で1,500万円の減と、環境衛生関係(廃棄物処理手数料等)で1,600万円の減が、経常収益の減額となった主な要因となっています。

次ページには、行政コスト計算書の対前年度比較表(目的別:図表13、性質別:図表14)を掲載し、参考として町民一人当たりの金額を記載しています。

前年度の経常的な行政コストに対し大きな差異があった項目として、産業振興の経常行政コストは、対前年度で1億200万円の増ですが、これは観光情報発信業務委託事業(1,900万円)、観光振興推進事業補助金(1,900万円)、ものづくり支援センターしもすわ補助金(1,300万円)等の増額が大きく影響しています。

また、人にかかるコストでは、対前年度で4,500万円の増となり、この要因は、退職手当積立不足額の増に伴い、退職手当引当金繰入等の増額によるものです。



[図表 1 3] 目的別行政コスト計算書の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

【経常行政コスト】

目的別行政コスト項目	総 額（千円）			町民一人当たりの額（千円）		
	24年度	23年度	増減額	24年度	23年度	増減額
生活インフラ・国土保全	769,530	835,806	△ 66,276	36	39	△ 3
教育	889,299	862,627	26,672	41	40	1
福祉	2,158,155	2,087,281	70,874	100	97	3
環境衛生	572,363	564,251	8,112	26	26	0
産業振興	564,058	461,675	102,383	26	21	5
消防	286,185	304,088	△ 17,903	13	14	△ 1
総務	773,209	719,270	53,939	36	33	3
議会	106,515	116,119	△ 9,604	5	5	0
支払利息	96,585	96,967	△ 382	4	5	△ 1
回収不能見込計上額	△ 2,284	4,554	△ 6,838	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	6,213,615	6,052,638	160,977	287	280	7

【経常収益】

目的別収入項目	総 額（千円）			町民一人当たりの額（千円）		
	24年度	23年度	増減額	24年度	23年度	増減額
生活インフラ・国土保全	2,069	2,196	△ 127	0	0	0
教育	11,921	12,014	△ 93	1	1	0
福祉	139,087	154,492	△ 15,405	6	7	△ 1
環境衛生	62,493	78,288	△ 15,795	3	4	△ 1
産業振興	42	86	△ 44	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0
総務	20,675	21,630	△ 955	1	1	0
議会	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源振替額	16,856	32,603	△ 15,747	1	1	0
経常収益合計	253,143	301,309	△ 48,166	12	14	△ 2

（差引）純経常行政コスト	5,960,472	5,751,329	209,143	275	266	9
--------------	-----------	-----------	---------	-----	-----	---

[図表 1 4] 性質別行政コスト計算書の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

【経常行政コスト】

性質別行政コスト項目	総 額（千円）			町民一人当たりの額（千円）		
	24年度	23年度	増減額	24年度	23年度	増減額
1 人にかかるコスト	1,310,156	1,264,608	45,548	61	59	2
人件費	1,135,248	1,137,756	△ 2,508	53	53	0
退職手当等引当金繰入等	105,428	57,316	48,112	5	3	2
賞与引当金繰入額	69,480	69,536	△ 56	3	3	0
2 物にかかるコスト	2,238,850	2,186,421	52,429	103	102	1
物件費	1,222,664	1,159,911	62,753	56	54	2
維持補修費	32,943	37,906	△ 4,963	2	2	0
減価償却費	983,243	988,604	△ 5,361	45	46	△ 1
3 移転支的的なコスト	2,570,017	2,499,898	70,119	119	115	4
社会保障給付	858,359	834,791	23,568	40	39	1
補助金等	871,413	808,973	62,440	40	37	3
他会計等への支出額	806,114	825,403	△ 19,289	37	38	△ 1
他団体への公共資産整備補助金等	34,131	30,731	3,400	2	1	1
4 その他のコスト	94,592	101,711	△ 7,119	4	4	0
支払利息	96,585	96,967	△ 382	4	4	0
回収不能見込計上額	△ 2,284	4,554	△ 6,838	0	0	0
その他行政コスト	291	190	101	0	0	0
経常行政コスト合計	6,213,615	6,052,638	160,977	287	280	7

【経常収益】

性質別収入項目	総 額（千円）			町民一人当たりの額（千円）		
	24年度	23年度	増減額	24年度	23年度	増減額
使用料・手数料	243,436	273,995	△ 30,559	11	13	△ 2
分担金・負担金・寄附金	9,707	27,314	△ 17,607	1	1	0
経常収益合計	253,143	301,309	△ 48,166	12	14	△ 2

（差引）純経常行政コスト	5,960,472	5,751,329	209,143	275	266	9
--------------	-----------	-----------	---------	-----	-----	---

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値の人口を使用して算出。（H25.3.31現在：21,655人、H24.3.31現在：21,622人）

## 6. 純資産変動計算書

対 象…普通会計（当町は一般会計のみ）

基礎数値…決算統計数値、前年度・当年度貸借対照表数値、行政コスト計算書数値

期 間…平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」のそれぞれの数値が 1 年間でどのように変動したのかを表す計算書です。

純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」についての増減が把握できることから、1 年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

### 【純資産変動計算書の項目内容】

	期首純資産残高	前年度末の貸借対照表「純資産残高」を記載。 ※23 年度貸借対照表「純資産残高」と一致します。	
(1)	純経常行政コスト	行政コスト計算書における「純経常行政コスト」と同数値を記載。	
	一般財源	地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入、繰入金、諸収入など）を計上。 ※発生主義による一般財源を計上するため、基金取崩しによる繰入金、貸付金元金収入は控除しています。	
	補助金等受入	当年度に収入した国県支出金のうち、公共資産等の整備の財源として収入した額を「公共資産等整備国庫補助金等」へ、その他を「その他一般財源等」へ区分して計上。	
(2)	臨時損益	臨時的な事由に基づく損益を計上します。	
(3)	科目振替 ※公共資産等の整備に伴い、純資産内部において、一般財源の異動が必要となるもの。	公共資産整備への財源投入	当年度の普通建設事業費のうち、財源として受け入れた補助金等と建設地方債を控除した額を「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
		公共資産処分による財源増	貸借対照表に計上されていた公共資産を除却または売却した場合に、資産に充当されていた一般財源の額を「その他一般財源等」へ振替。
		貸付金、出資金等への財源投入	当年度の積立金、投資及び出資金、貸付金などのうち、国県支出金と地方債を財源とした部分を控除した額を「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
		貸付金、出資金等への回収等による財源増	貸付金の元金回収、特定目的基金・定額運用基金からの繰入金などへ充当した一般財源の額を「その他一般財源等」へ振替。
		減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充当されていた財源を「その他一般財源等」へ振替。 ※振替額は当年度行政コスト計算書の減価償却費合計額と一致します。
		地方債償還等に伴う財源振替	建設地方債の償還に伴い、一般財源の負担が生じているため、「公共資産等整備一般財源等」へ振替。
(4)	資産評価替えによる変動額	当年度貸借対照表に計上された資産評価差額を計上。	
	無償受贈資産受入	当町では該当がありませんでした。	
	期末純資産残高	期首純資産残高から(1)から(4)を差し引きした額を記載。 ※24 年度貸借対照表「純資産残高」と一致します。	

[普通会計純資産変動計算書]

純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	37,665,640	2,390,737	42,392,568	△ 5,404,068	△ 1,713,597
純経常行政コスト	△ 5,960,472			△ 5,960,472	
一般財源					
地方税	2,745,094			2,745,094	
地方交付税	1,683,406			1,683,406	
その他行政コスト充当財源	534,160			534,160	
補助金等受入	1,133,797	284,878		848,919	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,400			2,400	
投資損失	△ 10,000			△ 10,000	
損失補償等引当金繰入等	△ 320,506			△ 320,506	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			562,922	△ 562,922	
公共資産処分による財源増		0	△ 89	112	△ 23
貸付金・出資金等への財源投入			710,423	△ 710,423	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 769,649	769,649	0
減価償却による財源増		△ 108,554	△ 874,689	983,243	0
地方債償還等に伴う財源振替			373,162	△ 373,162	
資産評価替えによる変動額	△ 903,342				△ 903,342
無償受贈資産受入	4,434				4,434
その他	0			0	
期末純資産残高	36,574,611	2,567,061	42,394,648	△ 5,774,570	△ 2,612,528

当町の概要

(1)純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入れの金額がどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によってどの程度賄われているかがわかります。

当町では純経常行政コスト 59 億 6,000 万円に対し、地方税など経常的な一般財源が 49 億 6,300 万円、補助金等受入が 8 億 4,900 万円となっており、純経常行政コストの額が財源の合計額を上回る不均衡が生じていますが、これは純経常行政コストに原価償却費の 9 億 8,300 万円が含まれることなどによるものです。

(2)臨時損益

災害復旧費や公共資産の除売却など臨時的な要因によるコストや収入について記載します。公共資産除売却損益は、町有地の売却による売却益収入が 240 万円、投資損失は、土地開発公社に対する出資金の実質価額下落に伴う損失として△1,000 万円、損失補償等引当金繰入等は、土地開発公社に対する赤砂崎用地売却損補てん分の引当金△3 億 2,100 万円が臨時的なコストとして発生しています。

## 純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	37,665,640	2,390,737	42,392,568	△ 5,404,068	△ 1,713,597
純経常行政コスト	△ 5,960,472			△ 5,960,472	
一般財源					
地方税	2,745,094			2,745,094	
地方交付税	1,683,406			1,683,406	
その他行政コスト充当財源	534,160			534,160	
補助金等受入	1,133,797	284,878		848,919	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	2,400			2,400	
投資損失	△ 10,000			△ 10,000	
損失補償等引当金繰入等	△ 320,506			△ 320,506	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			562,922	△ 562,922	
公共資産処分による財源増		0	△ 89	112	△ 23
貸付金・出資金等への財源投入			710,423	△ 710,423	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 769,649	769,649	0
減価償却による財源増		△ 108,554	△ 874,689	983,243	0
地方債償還等に伴う財源振替			373,162	△ 373,162	
資産評価替えによる変動額	△ 903,342				△ 903,342
無償受贈資産受入	4,434				4,434
その他	0			0	
期末純資産残高	36,574,611	2,567,061	42,394,648	△ 5,774,570	△ 2,612,528

### (3) 科目振替

(1) (2)に記載した事項が主な純資産の変動要因ですが、資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

#### 【財源投入の部分】

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用（資本的支出）されることにより公共資産等整備一般財源等に振り替えられることを示しており、当町では5億6,300万円の一般財源が公共資産整備に、7億1,000万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことがわかります。

#### 【財源増の部分】

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金、出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収（資本的収入）されたことを表しており、公共資産の処分により11万円、貸付金・出資金等の回収等により7億7,000万円の一般財源が増加しています。

また、公共資産の減価償却（価値減少）に伴うものとして、9億8,300万円の減価償却費のうち国県支出金等を財源とする1億900万円、一般財源等を財源とする8億7,500万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源等へそれぞれ振替となっています。

なお、減価償却費は行政コスト計算書に計上されるため、純経常行政コストに含まれています。したがって、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等のみが減少することとなります。

#### 【財源振替の部分】

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることとなります。これは公共資産等整備への財源投入と同じ性質を持つため、地方債償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振替する必要があります。当町では社会資本整備の財源として発行していた地方債 3 億 7,300 万円をその他一般財源等で償還したため、この額を公共資産等整備一般財源等として財源振替することとなります。

#### (4) 資産評価に伴う増減

売却可能資産や土地の再評価などに伴い、評価による増減額が生じます。また、価値のある資産を無償で受贈したことによる受贈益が発生することもあります。これらは、潜在的な一般財源を増減させるため資産評価差額の増減として計上しますが、当町では売却可能資産の対前年度評価及び町有土地の再評価（時点修正）により 9 億 300 万円の資産減、寄附により無償受贈資産が 440 万円の資産増となりました。

総括すると、この 1 年間の純資産変動により、当町では公共資産等に投下された国県補助金等で 1 億 7,600 万円、公共資産等整備一般財源等で 200 万円増加しましたが、その他一般財源等で 3 億 7,100 万円、資産評価差額で 8 億 9,800 万円それぞれ減少したため、純資産は期末残高から期首残高を差し引いた 10 億 9,100 万円の減少となりました。純資産を減少させた要因としては、赤砂崎用地売却損補てん引当金の計上と有形固定資産（土地）の評価減が大きく影響しています。

## 7. 資金収支計算書

対 象…普通会計（当町では一般会計のみ）  
 基礎数値…決算統計数値  
 期 間…平成24年4月1日から平成25年3月31日まで  
 （出納整理期間の現金の出入りを含む。）

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。町がどのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを示すとともに、歳計現金をどのような性質で獲得し、または使用しているのかを把握することができます。

### [普通会計資金収支計算書]

### 資金収支計算書

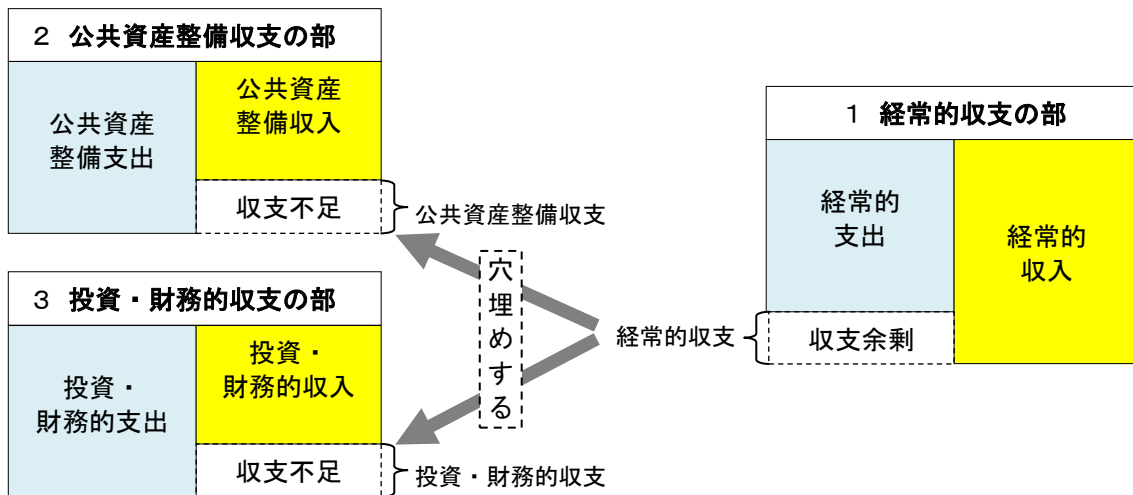
自 平成24年4月1日  
 至 平成25年3月31日

（単位：千円）

1 経 常 的 収 支 の 部		3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
人件費	1,315,219	投資及び出資金	0
物件費	1,222,664	貸付金	488,000
社会保障給付	858,359	基金積立額	287,501
補助金等	1,320,617	定額運用基金への繰出支出	27
支払利息	96,585	他会計等への公債費充当財源繰出支出	207,515
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	148,156	地方債償還額	633,516
その他支出	32,943	長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	4,994,543	支 出 合 計	1,616,559
地方税	2,751,588	国県補助金等	0
地方交付税	1,683,406	貸付金回収額	488,000
国県補助金等	847,704	基金取崩額	0
使用料・手数料	243,369	地方債発行額	0
分担金・負担金・寄附金	9,435	公共資産等売却収入	2,512
諸収入	98,987	その他収入	33,905
地方債発行額	415,314	収 入 合 計	524,417
基金取崩額	6,563	投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,092,142
その他収入	341,427		
収 入 合 計	6,397,793		
経 常 的 収 支 額	1,403,250		
		翌年度繰上充用金増減額	0
		当年度歳計現金増減額	8,706
		期首歳計現金残高	316,521
		期末歳計現金残高	325,227
		※1 一時借入金に関する情報	
		① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。	
		② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。	
		③ 支払利息のうち、一時借入金利子は169千円です。	
		※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
		収入総額	8,483,432 千円
		地方債発行額	△ 1,393,902
		財政調整基金等取崩額	△ 0
		支出総額	△ 8,474,726
		地方債元利償還額	729,932
		財政調整基金等積立額	101,156
		基礎的財政収支	△ 554,108 千円
		※3 上記の他、町県民税等の受入れに伴う歳計外現金の収入額1,316,807千円 （町県民税等の返還に伴う支出額1,318,334千円）があります。	
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部			
公共資産整備支出	1,828,254		
公共資産整備補助金等支出	34,131		
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,239		
支 出 合 計	1,863,624		
国県補助金等	286,093		
地方債発行額	978,588		
基金取崩額	236,595		
その他収入	59,946		
収 入 合 計	1,561,222		
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 302,402		

上記は当町普通会計分の資金収支計算書で、3つに区分された収支がどのような関係となっているのかを図示したものが次ページ図表15です。経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（赤字）を穴埋め（補てん）するという関係となり、3つの収支合計はその年度の歳計現金の増減額と一致します。

[図表 1 5] 収支の部 3 区分の関係



当町の概要

(1) 経常的収支の部

支出には日常の行政サービスを行うに当たっての必要な項目が計上され、金額の大きい順に補助費等、人件費、物件費となっており、合計で 49 億 9,500 万円の経常的支出がありました。

一方、収入には日常の行政サービスのための支出を賄う収入（財源）が計上され、金額の大きい順に地方税、地方交付税、国県補助金等となり、国等に依存している部分が多いことがわかります。また、地方債発行額が計上されていますが、これは、日常サービスの財源として臨時財政対策債などの赤字地方債を発行していることを表しています。

経常的収入の合計は 63 億 9,800 万円で、収支差額の 14 億 300 万円が収支余剰となり、公共資産整備や地方債償還などで使用（充当）されることになります。

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,315,219
物件費	1,222,664
社会保障給付	858,359
補助金等	1,320,617
支払利息	96,585
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	148,156
その他支出	32,943
支出合計	4,994,543
地方税	2,751,588
地方交付税	1,683,406
国県補助金等	847,704
使用料・手数料	243,369
分担金・負担金・寄附金	9,435
諸収入	98,987
地方債発行額	415,314
基金取崩額	6,563
その他収入	341,427
収入合計	6,397,793
経常的収支額	1,403,250

(2) 公共資産整備収支の部

支出には町が社会資本を整備する公共資産整備支出、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金や補助費等のうち建設費に充当されるものが計上されています。

当町では、大部分が自ら行う公共資産整備に 18 億 2,800 万円が計上され、合計で 18 億 6,400 万円が公共資産整備のために支出されたことがわかります。

一方、収入には公共資産整備支出の財源となったものが計上され、地方債発行額 9 億 7,900 万円や国県補助金等 2 億 8,600 万円など、合計では 15 億 6,100 万円となっています。

(単位：千円)

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,828,254
公共資産整備補助金等支出	34,131
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,239
支出合計	1,863,624
国県補助金等	286,093
地方債発行額	978,588
基金取崩額	236,595
その他収入	59,946
収入合計	1,561,222
公共資産整備収支額	△ 302,402

この結果、公共資産整備収支額は3億200万円の赤字となりましたが、この穴埋め（補てん）を経常的収支の余剰金（一般財源）により賄ったということになります。

### (3) 投資・財務的収支の部

支出には地方債（借金）の返済額、他会計の地方債返済に充当するための繰出金や補助金、貸付金、基金への積立額などが計上され、当町では地方債償還額6億3,400万円、基金積立額2億8,800万円などが主なものになります。

一方、収入には支出の財源となった貸付金元金の回収額や公共資産等の売却収入が計上されます。

投資・財務的収支額は10億9,200万円の赤字となっていますが、公共資産整備収支の赤字と同様、経常的収支の余剰金（一般財源）で賄われたこととなります。

(1)から(3)を総括すると、24年度の1年間で900万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は3億2,500万円となっています。

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	488,000
基金積立額	287,501
定額運用基金への繰出支出	27
他会計等への公債費充当財源繰出支出	207,515
地方債償還額	633,516
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,616,559
国県補助金等	0
貸付金回収額	488,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,512
その他収入	33,905
収入合計	524,417
投資・財務的収支額	△1,092,142

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	8,706
期首歳計現金残高	316,521
期末歳計現金残高	325,227

### ○注記について

資金収支計算書には本表以外に注記情報が記載されています。注記から把握できるものは次のとおりです。

#### ※1 一時借入金

一時借入金の借入れ及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書本表の中にも計上されません。しかし、資金繰りに関する情報としては重要な情報であることから、①で注意喚起し、②で当町の一時借入金の借入限度額、③で一時借入金利子の金額を記載しています。

一時借入金の借入限度額は20億円で、実際の一時借入金に対する利子支払額は16万9,000円でした。

#### ※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

地方債の発行や財政調整基金・減債基金の積立て・取崩しを除いた基礎的な収支情報です。歳計現金は1年間に900万円のプラスで、財政調整基金に1億100万円を積立てたものの、大型投資的事業の起債により、地方債発行額が地方債元利償還額を大きく上回った結果、基礎的財政収支は5億5,400万円のマイナスとなっています。

#### ※3 歳計外現金

一時借入金以外にも、県民税の一時預り金など歳入歳出決算以外で行われる資金取引があるため、重要なものとして注記されます。当町では県民税の受け入れ及び納付等により、12億5,000万円を超える歳計外現金の収支があることがわかります。

#### ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は169千円です。

#### ※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	8,483,432 千円
地方債発行額	△ 1,393,902
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 8,474,726
地方債元利償還額	729,932
財政調整基金等積立額	101,156
基礎的財政収支	△ 554,108 千円

- ※3 上記の他、町県民税等の受入れに伴う歳計外現金の収入額1,316,807千円（町県民税等の返還に伴う支出額1,318,334千円）があります。



[図表 16] 資金収支計算書の対前年度比較表（町民一人当たりの比較を含む）

収 支 の 部 区 分	総 額 (千円)			町民一人当たりの額 (千円)		
	24年度	23年度	増減額	24年度	23年度	増減額
<b>1 経 常 的 収 支 の 部</b>						
人件費	1,315,219	1,318,424	△ 3,205	61	61	0
物件費	1,222,664	1,159,911	62,753	56	54	2
社会保障給付	858,359	834,791	23,568	40	39	1
補助金等	1,320,617	1,260,053	60,564	61	58	3
支払利息	96,585	96,967	△ 382	4	4	0
他会計等への事務費等充当財源繰出支	148,156	145,469	2,687	7	7	0
その他支出	32,943	37,906	△ 4,963	2	2	0
支 出 合 計	4,994,543	4,853,521	141,022	231	225	6
地方税	2,751,588	2,867,166	△ 115,578	127	133	△ 6
地方交付税	1,683,406	1,687,158	△ 3,752	78	78	0
国県補助金等	847,704	811,351	36,353	39	38	1
使用料・手数料	243,369	273,907	△ 30,538	11	13	△ 2
分担金・負担金・寄附金	9,435	26,850	△ 17,415	0	1	△ 1
諸収入	98,987	94,646	4,341	5	4	1
地方債発行額	415,314	420,872	△ 5,558	19	19	0
基金取崩額	6,563	1,540	5,023	0	0	0
その他収入	341,427	363,911	△ 22,484	16	17	△ 1
収 入 合 計	6,397,793	6,547,401	△ 149,608	295	303	△ 8
経常的収支額	1,403,250	1,693,880	△ 290,630	64	78	△ 14
<b>2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部</b>						
公共資産整備支出	1,828,254	1,825,264	2,990	84	84	0
公共資産整備補助金等支出	34,131	30,731	3,400	2	1	1
他会計等への建設費充当財源繰出支	1,239	1,000	239	0	0	0
支 出 合 計	1,863,624	1,856,995	6,629	86	85	1
国県補助金等	286,093	524,296	△ 238,203	13	24	△ 11
地方債発行額	978,588	893,400	85,188	45	41	4
基金取崩額	236,595	136,148	100,447	11	6	5
その他収入	59,946	2,651	57,295	3	0	3
収 入 合 計	1,561,222	1,556,495	4,727	72	71	1
公共資産整備収支額	△ 302,402	△ 300,500	△ 1,902	△ 14	△ 14	0
<b>3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部</b>						
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
貸付金	488,000	488,000	0	23	23	0
基金積立額	287,501	398,507	△ 111,006	13	18	△ 5
定額運用基金への繰出支	27	41	△ 14	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支	207,515	227,854	△ 20,339	10	11	△ 1
地方債償還額	633,516	772,202	△ 138,686	29	36	△ 7
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0
支 出 合 計	1,616,559	1,886,604	△ 270,045	75	88	△ 13
国県補助金等	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	488,000	488,062	△ 62	23	23	0
基金取崩額	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	2,512	1,444	1,068	0	0	0
その他収入	33,905	528	33,377	2	0	2
収 入 合 計	524,417	490,034	34,383	25	23	2
投資・財務的収支額	△ 1,092,142	△ 1,396,570	304,428	△ 50	△ 65	15
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	8,706	△ 3,190	11,896	0	△ 1	1
期首資金残高	316,521	319,711	△ 3,190	14	15	△ 1
期末資金残高	325,227	316,521	8,706	14	14	0

※町民一人当たりの額は、住民基本台帳関係年報報告数値による人口を用いて算出。（H25.3.31現在：21,655人、H24.3.31現在：21,622人）

## 8. 財務書類を活用した分析

【主な指標の一覧表】

指標名	指標値			※2 参考値	指標の内容
	H24	H23	H22		
(1) 社会資本形成の 世代間負担比率					
○現世代負担比率	83.0% [90.6%] ※1	85.4% [91.9%]	89.0% [92.7%]	50~ 90%	社会資本の結果を表す公共資産のうち、純資産（過去及び現世代）及び負債（将来世代）による形成割合を表します。
○将来世代負担比率	18.6% [17.5%]	16.8% [15.8%]	15.6% [14.7%]	15~ 40%	
(2) 歳入額等資産比率	5.5	5.4	5.8	3.0~ 7.0	歳入総額に対する資産の比率（形成された資産は何年分の歳入が充当されたか）を表します。
(3) 資産老朽化比率	49.6%	48.8%	47.0%	30~ 50%	有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により経年状況を把握します。
(4) 受益者負担比率	4.1%	5.0%	3.8%	2~8%	経常行政コストに対する受益者負担割合を表します。
(5) 行政コスト対 公共資産比率	14.1%	13.7%	13.2%	10~ 30%	資産活用にどれだけのコストを要したか、資産が効率的に活用されているかを把握します。
(6) 行政コスト対 税収等比率	102.6% [100.7%]	98.8% [97.0%]	96.5% [94.8%]	90~ 110%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけ当年度の負担で賄われたかを表します。
(7) 地方債償還 可能年数	8.3年	5.8年	4.7年	3~9年	借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

※1 [ ]書きの指標値は、算式に含める数値内容を変更した場合に算定された値です。

※2 参考値は、求められる平均的な値を記載しています。

## 各指標の算出根拠と当町の状況

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合が把握できます。50%～90%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表数値

【算式】

$$\text{過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計[千円]} \div \text{公共資産合計[千円]} \times 100$$

●22年度  $39,153,462 \div 43,972,434 \times 100 = 89.0\%$

●23年度  $37,665,640 \div 44,119,976 \times 100 = 85.4\%$

●24年度  $36,574,611 \div 44,068,417 \times 100 = 83.0\%$

《良好》

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債による形成割合を見ることにより、今後の世代（将来世代）によって既に負担された割合が把握できます。15%～40%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表数値

※「地方債残高」には固定負債の「地方債」、流動負債の「翌年度償還予定地方債」、社会資本形成の財源としての「長期未払金」及び「未払金」を含みます。ただし、当町では22年度～24年度において長期未払金・未払金の数値はゼロです。

【算式】

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高[千円]} \div \text{公共資産合計[千円]} \times 100$$

●22年度  $6,879,444 \div 43,972,434 \times 100 = 15.6\%$

●23年度  $7,421,514 \div 44,119,976 \times 100 = 16.8\%$

●24年度  $8,181,900 \div 44,068,417 \times 100 = 18.6\%$

《良好》

[図表 17] 社会資本形成の世代間負担比率の推移

項目	22年度		23年度		24年度		24-23 増減
	金額(千円)	負担比率	金額(千円)	負担比率	金額(千円)	負担比率	
公共資産合計	43,972,434	—	44,119,976	—	44,068,417	—	—
純資産合計	39,153,462	89.0%	37,665,640	85.4%	36,574,611	83.0%	△2.4%
地方債残高	6,879,444	15.6%	7,421,514	16.8%	8,181,900	18.6%	1.8%

平成 23 年度に土地開発公社からの赤砂崎用地買収に伴い公共資産が増加しました。「社会資本形成の世代間負担比率」は純資産に着目すると減少し、地方債残高に着目すると増加しています。この状況から、町がこれまで整備してきた公共資産に対する地方債の割合が高まっているため将来世代の負担が増加しているといえます。

## 〇〇 参 考 〇〇

社会資本形成だけでなく、投資及び出資金や貸付金、基金なども含めた公共資産等整備に範囲を拡大すると、公共資産等整備の財源は純資産の部の(1)公共資産等整備国県補助金等、(2)公共資産等整備一般財源等、(3)資産評価差額、(4)地方債となり、以下の算式で比率を求めることができます。

### 【算 式】

公共資産等整備の過去及び現世代負担比率(%) = (公共資産等整備国県補助金等[千円] + 公共資産等整備一般財源等[千円] + 資産評価差額[千円]) ÷ 公共資産等合計[千円] × 100

●22年度 (1,976,828 + 42,353,833 - 1,025,361) ÷ 46,734,118 × 100 = **92.7%**

●23年度 (2,390,737 + 42,392,568 - 1,713,597) ÷ 46,864,297 × 100 = **91.9%**

●24年度 (2,567,061 + 42,394,648 - 2,612,528) ÷ 46,755,297 × 100 = **90.6%**

### 【算 式】

公共資産等整備の将来世代負担比率(%) = 地方債残高[千円] ÷ 公共資産等合計[千円] × 100

●22年度 6,879,444 ÷ 46,734,118 × 100 = **14.7%**

●23年度 7,421,514 ÷ 46,864,297 × 100 = **15.8%**

●24年度 8,181,900 ÷ 46,755,297 × 100 = **17.5%**

## (2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産に比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができ、3.0~7.0の間の比率が平均的な値です。

### 【基礎数値】 貸借対照表数値、資金収支計算書数値

※「歳入合計」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

### 【算 式】

歳入額対資産比率 = 資産合計[千円] ÷ 歳入総額[千円]

●22年度 47,804,853 ÷ 8,218,610 = **5.8**

●23年度 48,188,343 ÷ 8,913,641 = **5.4**

●24年度 48,185,590 ÷ 8,799,953 = **5.5**

《標準》

### (3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数と比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが把握できます。35%~50%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 貸借対照表本表数値、貸借対照表注記数値

【算式】

資産老朽化比率 (%) = 減価償却累計額[千円] ÷ (有形固定資産合計[千円] - 土地[千円] + 減価償却累計額[千円]) × 100

●22年度 19,467,864 ÷ (43,595,686 - 21,603,979 + 19,467,864) × 100 = 47.0%

●23年度 20,456,468 ÷ (43,760,988 - 22,266,974 + 20,456,468) × 100 = 48.8%

●24年度 21,439,711 ÷ (43,725,765 - 21,959,934 + 21,439,711) × 100 = 49.6%

《標準》

### (4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担の金額のため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで受益者負担割合が把握できます。2%~8%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値

【算式】

受益者負担比率 (%) = 経常収益[千円] ÷ 経常行政コスト[千円] × 100

●22年度 220,914 ÷ 5,821,925 × 100 = 3.8%

●23年度 301,309 ÷ 6,052,638 × 100 = 5.0%

●24年度 253,143 ÷ 6,213,615 × 100 = 4.1%

《良好》

### (5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストを要したか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)が把握できます。10%~30%の間の比率が平均的な値です。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、貸借対照表数値

【算式】

行政コスト対公共資産比率 (%) = 経常行政コスト[千円] ÷ 公共資産[千円] × 100

●22年度 5,821,925 ÷ 43,972,434 × 100 = 13.2%

●23年度 6,052,638 ÷ 44,119,976 × 100 = 13.7%

●24年度 6,213,615 ÷ 44,068,417 × 100 = 14.1%

《良好》

## (6) 行政コスト対税込等比率

純経常コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけ当年度の負担で賄われたかが把握できます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか負担が軽減されたことを表します。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。また、比率の数値が100%から乖離しているほどそれらの割合が高いこととなります。

なお、平均的な値は90%~110%の間の比率となります。

【基礎数値】 行政コスト計算書数値、純資産変動計算書数値

【算式】

行政コスト対税込等比率 (%) = 純経常行政コスト[千円] ÷ (一般財源 + 補助金等受入 [その他一般財源等の列: 千円]) × 100

- 22年度 5,601,011 ÷ (4,940,487 + 862,013) × 100 = 96.5%
  - 23年度 5,751,329 ÷ (5,008,591 + 811,885) × 100 = 98.8%
  - 24年度 5,960,472 ÷ (4,962,660 + 848,919) × 100 = 102.6%
- 《良好》

## のの 参 考 のの

行政コストには減価償却費が含まれており、減価償却費には国県補助金を財源として取得した部分に対する減価償却費も含まれているため、この部分は町の実質的なコストではないとする考え方もあることから、この場合の計算式で求められる当町の比率は以下のとおりとなります。

【算式】

行政コスト対税込等比率 (%) = 純経常行政コスト[千円] ÷ (一般財源 + 補助金等受入 [その他一般財源等の列: 千円] + 減価償却による財源増 [公共資産等整備国県補助金等の列: 千円]) × 100

- 22年度 5,601,011 ÷ (4,940,487 + 862,013 + 105,644) × 100 = 94.8%
  - 23年度 5,751,329 ÷ (5,008,591 + 811,885 + 109,853) × 100 = 97.0%
  - 24年度 5,960,472 ÷ (4,962,660 + 848,919 + 108,554) × 100 = 100.7%
- 《良好》

## (7) 地方債の償還可能年数

町が抱えている地方債を定期的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済ができるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることができます。3年～9年の間の年数が平均的な値です。

【基礎数値】 世代間負担比率使用数値、資金収支計算書数値

【算式】

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高[千円] ÷ 経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額は除く)[千円]

●22年度  $6,879,444 \div (1,980,646 - 559,869 + 49,177) = 4.7$  年  
 ●23年度  $7,421,514 \div (1,693,880 - 420,872 - 1,540) = 5.8$  年  
 ●24年度  $8,181,900 \div (1,403,250 - \frac{415,314}{\text{地方債発行額}} - \frac{6,563}{\text{基金取崩額}}) = 8.3$  年  
 ※ 地方債発行額 基金取崩額 <<標準>>

## (8) 住民一人当たりの額(貸借対照表、行政コスト計算書から)

### ① 住民一人当たり資産、負債及び純資産

住民一人当たりの資産は222万5,000円、負債は53万6,000円となっており、前年度に対し資産は4,000円の減、負債は4万9,000円の増となりました。なお、資産は100～500万円が、負債は30～200万円が町村の平均的な値とされています。

資 産			
	H24	H23	増減
資 産	2,225	2,229	△4
有形固定資産	2,019	2,024	△5
計	2,225	2,229	△4
負債 及び 純資産			
	H24	H23	増減
負 債	536	487	49
地方債	378	317	34
純資産	1,689	1,742	△53
計	2,225	2,229	△4

### ② 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりの経常行政コストは28万7,000円となっており、前年度に対し7,000円の増となりました。なお、20～90万円が町村の平均的な値とされています。

行政コスト計算書	H24	H23	増減
経常行政コスト	287	280	7
人にかかるコスト	61	59	2
物にかかるコスト	103	102	1
移転支出的なコスト他	123	119	4
経常収益	12	14	△2
純経常行政コスト	275	266	9

## 参考資料（類似団体との比較：23年度決算分）

人口規模や産業構造によりグループ化される中で、当町と同じグループに属している自治体を『類似団体』と呼びます。平成24年度から当町の類型がV-2に変更になり、現在では長野県内における当町の類似団体は該当が無いため、平成23年度まで当町の類似団体であった「辰野町」と「箕輪町」を参考に比較します。

両町においても、当町同様22年度決算分から財務諸表4表の作成、公表がされておりますが、24年度決算分はそれぞれ公表時期が異なるため、23年度（前年度）決算分による当町との比較表を作成し、参考として掲載しています。

貸借対照表（23年度決算 類似比較表）

（単位：千円）

B S 科目	決算年度	23年度		
	類似団体	下諏訪町	辰野町	箕輪町
<b>【資産の部】</b>				
1 公共資産		44,119,976	32,004,145	31,434,764
(1) 有形固定資産		43,760,988	31,950,691	31,418,418
① 生活インフラ・国土保全		20,142,467	13,372,555	12,554,363
② 教育		15,099,833	6,515,778	10,422,047
③ 福祉		1,994,872	3,347,973	2,372,323
④ 環境衛生		2,106,569	1,120,254	355,625
⑤ 産業振興		2,397,885	4,979,636	2,977,554
⑥ 消防		277,271	256,894	354,887
⑦ 総務		1,742,091	2,357,601	2,381,619
(2) 売却可能資産		358,988	53,454	16,346
2 投資等		2,744,321	3,581,239	3,123,696
(1) 投資及び出資金		154,335	1,570,320	1,459,099
① 投資及び出資金		164,335	1,570,320	1,459,099
② 投資損失引当金		△ 10,000	0	0
(2) 貸付金		1,273,314	349,820	0
(3) 基金等		1,242,130	1,491,080	1,505,048
① 退職手当目的基金		0	0	0
② その他特定目的基金		1,157,531	1,224,023	245,250
③ 土地開発基金		0	36,225	110,000
④ その他定額運用基金		84,599	0	161,000
⑤ 退職手当組合積立金		0	230,832	988,798
(4) 長期延滞債権		121,619	204,119	239,539
(5) 回収不能見込額		△ 47,077	△ 34,100	△ 79,990
3 流動資産		1,324,046	2,228,470	2,279,183
(1) 現金預金		1,289,934	2,201,020	2,240,057
① 財政調整基金		903,957	1,592,266	1,611,284
② 減債基金		69,456	173,811	190,997
③ 歳計現金		316,521	434,943	437,776
(2) 未収金		34,112	27,450	39,126
① 地方税		54,656	35,313	53,601
② その他		2,307	577	5,263
③ 回収不能見込額		△ 22,851	△ 8,440	△ 19,738
<b>資産合計</b>		<b>48,188,343</b>	<b>37,813,854</b>	<b>36,837,643</b>
<b>【負債の部】</b>				
1 固定負債		9,819,652	7,997,244	9,492,008
(1) 地方債		6,787,999	5,627,851	7,134,149
(2) 長期未払金		0	100,576	262,611
① 物件の購入等		0	0	262,611
② 債務保証又は損失補償		0	0	0
③ その他		0	100,576	0
(3) 退職手当引当金		1,648,595	1,603,660	2,095,248
(4) 損失補填等引当金		1,383,058	665,157	0
2 流動負債		703,051	960,025	932,685
(1) 翌年度償還予定地方債		633,515	652,099	728,843
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		0	0	0
(3) 未払金		0	15,235	126,534
(4) 翌年度支払予定退職手当		0	0	0
(5) 賞与引当金		69,536	292,691	77,308
<b>負債合計</b>		<b>10,522,703</b>	<b>8,957,269</b>	<b>10,424,693</b>
<b>【純資産の部】</b>				
1 公共資産等整備国県補助金等		2,390,737	5,482,779	4,384,590
2 公共資産等整備一般財源等		42,392,568	27,572,495	25,109,295
3 その他一般財源等		△ 5,404,068	△ 4,229,253	△ 3,080,935
4 資産評価差額		△ 1,713,597	30,564	0
<b>純資産合計</b>		<b>37,665,640</b>	<b>28,856,585</b>	<b>26,412,950</b>
<b>負債及び純資産合計</b>		<b>48,188,343</b>	<b>37,813,854</b>	<b>36,837,643</b>



行政コスト計算書（23年度決算 類団比較表）

（単位：千円）

P L 科目	決算年度	23年度		
	類似団体	下諏訪町	辰野町	箕輪町
<b>[経常行政コスト]</b>				
1 人にかかるコスト		1,264,608	1,200,528	1,842,373
(1)人件費		1,137,756	978,900	1,392,883
(2)退職手当引当金繰入等		57,316	△ 71,063	372,182
(3)賞与引当金繰入額		69,536	292,691	77,308
2 物にかかるコスト		2,186,421	2,317,058	2,253,712
(1)物件費		1,159,911	974,429	1,163,161
(2)維持補修費		37,906	26,384	42,376
(3)減価償却費		988,604	1,316,245	1,048,175
3 移転支出的なコスト		2,499,898	3,470,349	3,658,301
(1)社会保障給付		834,791	928,825	1,155,733
(2)補助金等		808,973	1,006,267	1,231,148
(3)他会計等への支出額		825,403	1,497,749	1,207,918
(4)他団体への公共資産整備補助金等		30,731	37,508	63,502
4 その他のコスト		101,711	106,684	191,541
(1)支払利息		96,967	74,901	137,753
(2)回収不能見込計上額		4,554	4,700	53,788
(3)その他の行政コスト		190	27,083	0
<b>経常行政コスト 合計</b>		<b>6,052,638</b>	<b>7,094,619</b>	<b>7,945,927</b>
<b>[経常収益]</b>				
1 使用料・手数料		273,995	274,725	271,268
2 分担金・負担金・寄附金		27,314	59,390	41,948
<b>経常収益 合計</b>		<b>301,309</b>	<b>334,115</b>	<b>313,216</b>
<b>(差引) [純経常行政コスト]</b>		<b>5,751,329</b>	<b>6,760,504</b>	<b>7,632,711</b>

純資産変動計算書（23年度決算 類団比較表）

（単位：千円）

NWM 科目	決算年度	23年度		
	類似団体	下諏訪町	辰野町	箕輪町
<b>期首純資産残高</b>		<b>39,153,462</b>	<b>28,553,773</b>	<b>26,621,382</b>
純経常行政コスト		△ 5,751,329	△ 6,760,504	△ 7,632,711
一般財源				
地方税		2,859,797	2,613,025	3,347,807
地方交付税		1,687,158	2,586,209	2,200,394
その他行政コスト充当財源		461,636	491,812	648,799
補助金等受入		1,335,647	1,236,898	1,240,282
臨時損益		△ 1,392,535	204,374	△ 13,004
災害復旧事業費		0	△ 76,542	△ 13,004
公共資産除売却損益		523	14,229	0
投資損失		△ 10,000	0	0
損失補償等引当金繰入等		△ 1,383,058	266,687	0
資産評価替・無償受入		△ 688,196	△ 69,002	0
無償受贈資産受入		0	0	0
その他		0	0	0
<b>期末純資産残高</b>		<b>37,665,640</b>	<b>28,856,585</b>	<b>26,412,949</b>

資金収支計算書（23年度決算 類団比較表）

（単位：千円）

C F 収支の部 区分	決算年度	23年度		
	類似団体	下諏訪町	辰野町	箕輪町
<b>1 経常的収支の部</b>				
人件費	1,318,424	1,339,639	1,619,575	
物件費	1,159,911	974,429	1,163,161	
社会保障給付	834,791	928,825	1,155,733	
補助金等	1,260,053	999,150	1,231,148	
支払利息	96,967	74,901	124,994	
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	145,469	1,216,667	595,711	
その他支出	37,906	102,926	55,380	
<b>支出合計</b>	<b>4,853,521</b>	<b>5,636,537</b>	<b>5,945,702</b>	
地方税	2,867,166	2,606,549	3,338,163	
地方交付税	1,687,158	2,586,209	2,200,394	
国県補助金等	811,351	1,011,466	1,021,171	
使用料・手数料	273,907	258,709	259,569	
分担金・負担金・寄附金	26,850	49,151	15,490	
諸収入	94,646	67,432	121,396	
地方債発行額	420,872	463,464	390,000	
基金取崩額	1,540	2,818	41,806	
その他収入	363,911	393,434	511,570	
<b>収入合計</b>	<b>6,547,401</b>	<b>7,439,232</b>	<b>7,899,559</b>	
<b>経常的収支額</b>	<b>1,693,880</b>	<b>1,802,695</b>	<b>1,953,857</b>	
<b>2 公共資産整備収支の部</b>				
公共資産整備支出	1,825,264	1,180,499	772,868	
公共資産整備補助金等支出	30,731	37,508	63,502	
他会計等への建設費等充当財源繰出支出	1,000	129,892	14,128	
<b>支出合計</b>	<b>1,856,995</b>	<b>1,347,899</b>	<b>850,498</b>	
国県補助金等	524,296	225,432	219,111	
地方債発行額	893,400	407,436	273,100	
基金取崩額	136,148	20,000	1,113	
その他収入	2,651	25,863	28,180	
<b>収入合計</b>	<b>1,556,495</b>	<b>678,731</b>	<b>521,504</b>	
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 300,500</b>	<b>△ 669,168</b>	<b>△ 328,994</b>	
<b>3 投資・財務的収支の部</b>				
投資及び出資金	0	0	0	
貸付金	488,000	0	314,386	
基金積立額	398,507	165,472	176,788	
定額運用基金への繰出支出	41	0	0	
他会計等への公債費等充当財源繰出支出	227,854	274,199	598,079	
地方債償還額	772,202	703,145	936,172	
長期未払金支払支出	0	0	0	
<b>支出合計</b>	<b>1,886,604</b>	<b>1,142,816</b>	<b>2,025,425</b>	
国県補助金等	0	0	0	
貸付金回収額	488,062	5	314,386	
基金取崩額	0	0	0	
地方債発行額	0	0	0	
公共資産等売却収入	1,444	14,229	0	
その他収入	528	24,763	19,562	
<b>収入合計</b>	<b>490,034</b>	<b>38,997</b>	<b>333,948</b>	
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 1,396,570</b>	<b>△ 1,103,819</b>	<b>△ 1,691,477</b>	
<b>当期収支</b>	<b>△ 3,190</b>	<b>29,708</b>	<b>△ 66,614</b>	
期首歳計現金（資金）残高	319,711	405,235	504,390	
<b>期末歳計現金（資金）残高</b>	<b>316,521</b>	<b>434,943</b>	<b>437,776</b>	
<b>（基礎的財政収支）</b>				
収入総額	8,593,930	8,156,960	8,755,011	
地方債発行額	△ 1,314,272	△ 870,900	△ 663,100	
財政調整基金等取崩額	0	0	0	
支出総額	△ 8,597,120	△ 8,127,252	△ 8,821,625	
地方債元利償還額	868,724	778,046	1,060,209	
財政調整基金等積立額	252,068	36,638	172,536	
<b>基礎的財政収支</b>	<b>△ 196,670</b>	<b>△ 26,508</b>	<b>503,031</b>	

附属資料、明細等

有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位：千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち減価償却累計額	
生活インフラ・国土保全	13,756,808	11,047,985	4,437,815	235,068	6,610,170	20,366,978	205,654	
道路	7,761,554	6,687,060	2,541,016	135,644	4,146,044	11,907,598	△ 191,412	
橋りょう	0	112,960	42,180	1,845	70,780	70,780	0	
河川	0	728,337	361,048	14,864	367,289	367,289	0	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画	4,356,725	3,375,376	1,420,685	78,266	1,954,691	6,311,416	464,450	
街路	0	1,606,269	581,483	33,465	1,024,786	1,024,786	0	
都市下水路	0	0	0	0	0	0	0	
区画整理	0	251,607	88,908	6,289	162,699	162,699	0	
公園	3,720,303	1,318,081	682,717	31,683	635,364	4,355,667	498,240	
その他	636,422	199,419	67,577	6,829	131,842	768,264	△ 33,790	
住宅	19,441	9,084	5,648	212	3,436	22,877	△ 1,992	
空港	0	0	0	0	0	0	0	
その他	1,619,088	135,168	67,238	4,237	67,930	1,687,018	△ 65,392	
教育	5,520,981	16,740,266	6,975,452	318,514	9,764,814	15,285,795	△ 310,053	
小学校	1,266,061	4,839,925	1,820,941	81,851	3,018,984	4,285,045	△ 75,031	
中学校	1,027,672	4,213,241	1,822,112	84,263	2,391,129	3,418,801	△ 65,091	
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	
社会教育	1,166,405	4,687,539	1,946,335	93,705	2,741,204	3,907,609	△ 59,073	
その他	2,060,843	2,999,561	1,386,064	58,695	1,613,497	3,674,340	△ 110,858	
福祉	773,722	2,882,764	1,785,840	79,629	1,096,924	1,870,646	△ 46,027	
保育所	542,176	1,813,026	888,872	48,049	924,154	1,466,330	△ 29,013	
その他	231,546	1,069,738	896,968	31,580	172,770	404,316	△ 17,014	
環境衛生	516,457	4,174,303	2,669,493	133,199	1,504,810	2,021,267	△ 50,610	
清掃	224,279	3,906,792	2,418,851	131,915	1,487,941	1,712,220	△ 34,822	
ごみ処理	192,648	3,898,928	2,410,987	131,915	1,487,941	1,680,589	△ 28,678	
し尿処理	31,631	6,621	6,621	0	0	31,631	△ 6,144	
その他	0	1,243	1,243	0	0	0	0	
保健衛生	63,920	3,093	2,214	46	879	64,799	△ 3,037	
その他	228,258	264,418	248,428	1,238	15,990	244,248	△ 12,751	
産業振興	446,787	5,314,574	3,493,048	156,811	1,821,526	2,268,313	△ 27,955	
労働	0	24,010	11,230	579	12,780	12,780	0	
農林水産業	101,247	2,553,870	1,591,707	62,695	962,163	1,063,410	0	
造林	61,635	491,507	329,812	12,417	161,695	223,330	0	
林道	42	1,000,116	389,060	20,772	611,056	611,098	0	
治山	39,570	1,962	1,960	5	2	39,572	0	
砂防	0	1,117	22	22	1,095	1,095	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	0	726,554	592,913	20,168	133,641	133,641	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	332,614	277,940	9,311	54,674	54,674	0	
商工	345,540	2,736,694	1,890,111	93,537	846,583	1,192,123	△ 27,955	
国立公園等	0	81,026	57,141	3,126	23,885	23,885	0	
観光	190,654	2,215,987	1,428,611	81,916	787,376	978,030	△ 10,081	
その他	154,886	439,681	404,359	8,495	35,322	190,202	△ 17,874	
消防(警察)	48,115	1,070,422	832,915	15,492	237,507	285,622	△ 2,545	
庁舎	0	326,212	150,840	6,524	175,372	175,372	0	
その他	48,115	744,210	682,075	8,968	62,135	110,250	△ 2,545	
総務	897,064	1,975,228	1,245,148	44,530	730,080	1,627,144	△ 75,504	
庁舎等	156,053	890,026	419,597	17,801	470,429	626,482	△ 7,416	
その他	741,011	1,085,202	825,551	26,729	259,651	1,000,662	△ 68,088	
合計	21,959,934	43,205,542	21,439,711	983,243	21,765,831	43,725,765	△ 307,040	

主な施設の状況

区分	名称等	取得年度 (年度)	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	残存価格 (千円)	
生活 インフラ・ 国土保全	いずみ湖公園	S61～H6	880,519	501,062	379,457	
	高木運動公園	H2	53,737	29,546	24,191	
	門前ひろば	H21	22,974	2,757	20,217	
	赤砂崎公園	H24	43,554	0	43,554	
教 育	小学校	南小学校	S46～49・S57 S59・H6・H8 H24	1,848,676	691,959	1,156,717
		北小学校	S44～46・S51～56 S58・H7～11 H13～14・H21～22	2,497,801	934,482	1,563,319
	中学校	下諏訪中学校	S59・S62～H6 H12・H21～22	1,954,350	663,465	1,290,885
		社中学校	S54～57・S59 H10・H21～22	1,947,304	1,026,836	920,468
	図書館	H13	673,528	148,181	525,347	
	総合文化センター	H62～63	1,846,980	896,762	950,218	
	博物館 赤彦記念館	H2～4	1,360,688	556,072	804,616	
	体育館	S52・H9～10 H20・H23	977,980	517,608	460,372	
	室内ゲートボール場	H元	48,805	22,448	26,357	
	下諏訪スタジアム(野球場)	H11	241,158	62,699	178,459	
	大門教職員住宅	H5	105,837	40,223	65,614	
	歴史民俗資料館	S61	19,792	10,296	9,496	
	伏見屋邸	H21～22	27,450	1,138	26,312	
	福 祉	保育園	旧第1保育園	S55	9,785	9,785
さくら保育園 (旧第2保育園)			S45・H20	395,735	52,764	342,971
旧第3保育園			S55	63,345	63,345	0
とがわ保育園 (旧第5保育園)			H21	315,773	31,909	283,864
旧第6保育園			S43	15,566	15,566	0
旧第8保育園			S52・H12	138,879	97,457	41,422
みずべ保育園 (旧一ツ浜保育園)			H元・H22	498,438	323,511	174,927
老人福祉センター		S49・H5・H23	323,721	293,015	30,706	
特別養護老人ホーム ハイム天白		S62	420,401	420,401	0	
子育てふれあいセンター (旧第3保育園)		H23	60,988	2,440	58,548	
環境衛生	清掃センター	H8～H9・H24	2,374,540	1,427,840	946,700	
	保健センター	S61	254,603	254,603	0	
産業振興	八島ビジターセンター あざみ館	H7	43,583	29,631	13,952	
	八島キャンプ場	H6～H7	15,491	10,870	4,621	
	八島湿原遊歩道	H13	124,782	54,901	69,881	
	今井邦子文学館	H6	83,430	60,066	23,364	
	諏訪湖時の科学館 儀象堂	H7～H8	948,997	608,240	340,757	
	諏訪湖オルゴール博物館 奏鳴館	H7・H10	353,967	236,458	117,509	
	おんぼしらランドパーク	H6	28,920	20,826	8,094	
	下諏訪駅公衆便所	H24	21,764	0	21,764	
総 務	庁舎	S45・H12	327,125	241,706	85,419	
	防災センター	H12	124,194	24,840	99,354	
	防災行政無線通信施設	S62・H12	227,500	167,440	60,060	

(注) 取得価額には、土地の価額は含まれていません。

## 投資及び出資金明細表（24年度）

※時価のないもの

(単位：千円)

出資(出捐)先名	帳簿価格	出資割合 (%)	出資(出捐)先 純資産額	実質価額	投資損失 引当金 (D<Aの場合)	決算書 「財産に関する 調書」記載額 (参考)
	A	B	C	D = B × C	D - A	
(社) 下諏訪町地域開発公社	2,250	75.00	138,958	104,219	0	2,250
下諏訪町土地開発公社	10,000	100.00	△ 1,485,766	0	△ 10,000	10,000
信越放送(株)	100	0.02	16,508,164	3,302	0	100
(株) 諏訪広域総合情報センタ	2,800	1.12	316,380	3,543	0	2,800
エルシービー(株)	500	0.14	3,395,320	4,753	0	500
諏訪森林組合	1,243	3.59	104,356	3,746	0	1,243
長野県農業信用基金協会	670	0.01	10,392,296	1,039	0	670
長野県信用保証協会	6,658	0.13	59,260,475	77,039	0	6,658
(財) 長野県テクノ財団	24,969	0.41	6,176,244	25,323	0	24,969
(財) 諏訪湖 勤労者福祉サービスセンター	2,300	7.12	95,480	6,798	0	2,300
諏訪広域連合「ふるさと市町村圏基金」	111,495	11.15	1,000,000	111,500	0	111,495
(社) 長野県林業コンサルタント	50	0.83	1,254,399	10,412	0	50
地方公共団体金融機構	1,300	0.01	113,520,000	8,855	0	1,300
計	164,335	—	210,676,306	360,529	△ 10,000	164,335

## 貸付金明細表（24年度）

(単位：千円)

内 容	貸付金	
	貸借対照表計上額	回収不能見込額
温泉事業特別会計繰出金(貸付金)	1,273,314	—
計	1,273,314	—

## 基金等明細表（24年度）

(単位：千円)

基金の名称	現金預金	有価証券	計
その他特定目的基金			
公共施設整備基金	777,290		777,290
指定施設利用奨励基金		20,000	20,000
地域開発整備基金	86,867		86,867
表彰基金	2,440		2,440
社会福祉基金	212,318		212,318
ふるさとまちづくり基金	1,802		1,802
定額運用基金			
善意銀行基金	5,096		5,096
奨学基金	78,238		78,238
郵便切手等購買基金	1,000		1,000
【投資等 計】	1,165,051	20,000	1,185,051
財政調整基金	1,005,084		1,005,084
減債基金	69,485		69,485
【流動資産 計】	1,074,569	0	1,074,569

長期延滞債権及び未収金明細表（24年度）

（単位：千円）

内 容	長期延滞債権		未収金	
	貸借対照表計上額	回収不能見込額	貸借対照表計上額	回収不能見込額
【町税】				
個人町民税	44,661	△ 13,130	14,211	△ 4,178
法人町民税	1,807	△ 408	1,487	△ 336
固定資産税	48,462	△ 19,918	25,294	△ 10,472
軽自動車税	1,595	△ 569	854	△ 305
都市計画税	6,821	△ 2,906	3,541	△ 1,508
【その他】				
保育料	9,047	△ 1,411	1,985	△ 310
保育所使用料	33	0	99	△ 1
道路占用料	31	0	106	0
用悪水路敷占用料	65	0	30	0
計	112,522	△ 38,342	47,607	△ 17,110